

財務セクション

3年間の財務データ

株式会社大塚商会及び連結子会社 12月31日に終了した各年度	百万円			千米ドル
	2005	2006	2007	2007
売上高	¥409,413	¥433,617	¥469,481	\$4,112,851
システムインテグレーション事業	258,275	263,425	279,753	2,450,754
サービス&サポート事業	149,100	168,701	187,358	1,641,332
その他の事業	2,037	1,490	2,370	20,764
営業利益	21,911	26,158	30,051	263,265
経常利益	22,210	26,494	30,520	267,368
税金等調整前当期純利益	20,552	26,350	33,597	294,324
当期純利益	11,747	15,621	18,856	165,191
総資産	173,927	189,357	200,383	1,755,441
有利子負債	11,695	10,854	10,051	88,053
自己資本	58,920	72,848	87,259	764,429
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	371.72	494.30	596.69	5.23
1株当たり配当金(円、米ドル)	75.00	115.00	130.00	1.14
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	710.97	440.14	527.02	4.62
売上高営業利益率(%)	5.35	6.03	6.40	—
売上高当期純利益率(%)	2.87	3.60	4.02	—
有利子負債比率(%)	6.72	5.73	5.02	—
自己資本比率(%)	33.88	38.47	43.55	—
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	20.68	23.71	23.55	—

自己資本＝純資産合計－新株予約権－少数株主持分

自己資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の自己資本は期中平均値を使用しています。

米ドル金額は、2007年12月末日の為替相場1ドル＝114.15円で換算しています。

2006年の配当金額には、創立45周年記念配当の10円が含まれています。

.....	
経営陣による営業、財務の分析	26
.....	
連結貸借対照表	29
.....	
連結損益計算書	31
.....	
連結株主資本等変動計算書	32
.....	
連結キャッシュ・フロー計算書	34
.....	
連結財務諸表注記	35
.....	
独立監査人の監査報告書	48
.....	

経営陣による営業、財務の分析

売上高及び損益の状況

			百万円	
	2006	2007	増減額	増減率
売上高	¥433,617	¥469,481	+35,864	+8.3%
システムインテグレーション事業	263,425	279,753	+16,328	+6.2
サービス&サポート事業	168,701	187,358	+18,656	+11.1
その他の事業	1,490	2,370	+879	+59.0
売上原価	330,173	360,435	+30,262	+9.2
売上総利益	103,444	109,046	+5,601	+5.4
販売費及び一般管理費	77,286	78,994	+1,708	+2.2
営業利益	26,158	30,051	+3,893	+14.9
経常利益	26,494	30,520	+4,025	+15.2
税金等調整前当期純利益	26,350	33,597	+7,246	+27.5
法人税、住民税及び事業税	9,972	13,239	+3,266	+32.8
法人税等調整額	693	1,253	+559	+80.8
当期純利益	15,621	18,856	+3,235	+20.7

売上高の概況

当連結会計年度の売上高は、システムインテグレーション事業、サービス&サポート事業とも順調に推移しました。また連結子会社も概ね順調に推移し、この結果4,694億81百万円(前年同期比8.3%増)と5期連続で過去最高を更新しました。

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、情報セキュリティ関連ビジネス、カラー複写機、ナレッジマネジメントシステム、CADシステム等が好調に推移し、売上高は2,797億53百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイト及びカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」や保守サービス等によりお客様をサポートする「たよれーる」事業といったストックビジネスが堅調に推移したことから、売上高は1,873億58百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高は23億70百万円(前年同期比59.0%増)となりました。

損益の状況

売上総利益は1,090億46百万円(前年同期比5.4%増)、売上総利益率は23.2%となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の低減に努めた結果、300億51百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

経常利益は、持分法による投資利益の発生により営業外収益が増加した結果、305億20百万円(前年同期比15.2%増)と7期連続で最高益を更新しました。

税金等調整前当期純利益は、退職給付制度移行による特別利益42億98百万円を計上したことなどから335億97百万円(前年同期比27.5%増)となりました。

この結果、当期純利益は188億56百万円(前年同期比20.7%増)となり、1株当たり当期純利益は596.69円となりました。

財政状態

			百万円	
	2006	2007	増減額	増減率
資産の部	¥189,357	¥200,383	+11,026	+5.8%
流動資産	116,232	130,353	+14,121	+12.1
固定資産	73,124	70,030	-3,094	-4.2
負債の部	115,942	112,382	-3,559	-3.1
流動負債	104,279	108,551	+4,271	+4.1
固定負債	11,663	3,831	-7,831	-67.2
純資産の部	73,414	88,000	+14,586	+19.9

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は2,003億83百万円となり、前年同期末に比べ110億26百万円増加しました。

流動資産は、好調な業績を反映し、現金及び預金、受取手形及び売掛金などの増加により1,303億53百万円と前年同期末比141億21百万円増加しました。固定資産は700億30百万円と前年同期末比30億94百万円減少しました。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は1,123億82百万円となり、前年同期末に比べ35億59百万円減少しました。

流動負債は、未払法人税等などの増加により1,085億51百万円と前年同期末比42億71百万円増加しました。固定負債は、退職給付引当金などの減少により、38億31百万円と前年同期末比78億31百万円減少しました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより880億円と前年同期末に比べ145億86百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は43.5%となり、前年同期末より5.0ポイント向上いたしました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは217.30倍、有利子負債比率は5.02%、自己資本当期純利益率(ROE)は23.55%、総資産事業利益率(ROA)は15.51%、となりました。

	2006	2007
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	199.91	217.30
有利子負債比率(%)	5.73	5.02
ROE(%)	23.71	23.55
ROA(%)	14.46	15.51

インタレスト・カバレッジ・レシオ=事業利益/(支払利息+社債利息)

総資産事業利益率(ROA)=事業利益/総資産(期中平均)

事業利益=営業利益+受取利息及び受取配当金+持分法投資損益

キャッシュ・フローの状況

	百万円	
	2006	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥13,909	¥16,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	-7,161	-4,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,250	-4,271
現金及び現金同等物の期末残高	18,305	25,374

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得られた資金は166億54百万円となり、前年同期に比べ27億45百万円増加(19.7%増)しました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加と、法人税等の支払額、退職給付引当金などが減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は45億55百万円となり、前年同期に比べ26億6百万円減少(36.4%減)しました。これは主に前年同期に投資有価証券の取得による支出があったことなどによるものです。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べて53億51百万円増加し、120億99百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は42億71百万円となり、前年同期に比べ30億21百万円増加(241.7%増)しました。これは主に配当金の支払額の増加によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期末に比べ70億69百万円(38.6%増)増加し、当連結会計年度末には253億74百万円となりました。

次期の見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,890億円(前年同期比4.2%増)、営業利益309億円(前年同期比2.8%増)、経常利益312億円(前年同期比2.2%増)、当期純利益は2007年12月期に計上した退職給付制度移行による特別利益の影響もあり、160億30百万円(前年同期比15.0%減)を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,806億円(前年同期比0.3%増)、サービス&サポート事業が2,062億円(前年同期比10.1%増)、その他の事業が22億円(前年同期比7.2%減)を計画しております。

連結貸借対照表

株式会社大塚商会及び連結子会社
2006年及び2007年12月31日現在

	百万円		千米ドル (注記3)
	2006	2007	2007
資産の部			
流動資産：			
現金・預金(注記10、14)	¥ 18,421	¥ 24,785	\$ 217,131
受取手形及び未収金			
売掛金	71,726	75,773	663,805
非連結子会社・関連会社	21	43	377
その他	3,074	5,130	44,946
	74,823	80,947	709,130
貸倒引当金	(237)	(247)	(2,170)
	74,586	80,699	706,960
棚卸資産(注記6)	16,561	16,923	148,260
繰延税金資産(注記9)	1,984	2,586	22,656
その他の流動資産	4,678	5,357	46,937
流動資産計	116,232	130,353	1,141,946
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記4)	5,699	4,435	38,853
関係会社株式	1,969	2,138	18,736
差入保証金	2,701	2,824	24,741
繰延税金資産(注記9)	1,581	1,613	14,136
その他の投資	5,286	5,041	44,163
貸倒引当金	(777)	(824)	(7,225)
	16,461	15,228	133,406
有形固定資産：(注記13、14)			
土地	17,425	16,965	148,622
建物及び構築物	66,317	65,318	572,217
その他	12,504	13,203	115,672
	96,247	95,487	836,511
減価償却累計額	(44,195)	(45,523)	(398,808)
有形固定資産(純額)	52,051	49,963	437,703
無形固定資産：			
ソフトウェア	4,306	4,659	40,816
その他	305	179	1,568
	4,611	4,838	42,385
資産合計	¥189,357	¥200,383	\$1,755,441

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結損益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2006年及び2007年12月期

	百万円		千米ドル (注記3)
	2006	2007	2007
売上高(注記16)	¥433,617	¥469,481	\$4,112,851
売上原価(注記15、16)	330,173	360,435	3,157,563
売上総利益	103,444	109,046	955,287
販売費及び一般管理費(注記15、16)	77,286	78,994	692,022
営業利益	26,158	30,051	263,265
その他の収益／(費用)：			
受取利息・配当金	105	137	1,206
支払利息	(131)	(138)	(1,217)
関係会社株式売却益	—	72	634
貸倒引当金戻入益	49	—	—
貸倒引当金繰入額	—	(142)	(1,250)
持分変動損益	344	23	209
持分法による投資利益	—	43	382
固定資産売却益	—	28	251
固定資産売却・除却損	(267)	(425)	(3,726)
減損損失	(102)	(446)	(3,907)
投資有価証券評価損	(34)	(93)	(820)
関係会社株式評価損	(132)	(238)	(2,092)
退職給付制度移行益	—	4,298	37,658
その他(純額)	362	425	3,730
	192	3,545	31,058
税金等調整前当期純利益	26,350	33,597	294,324
法人税、住民税及び事業税(注記9)：			
法人税、住民税及び事業税	9,972	13,239	115,983
法人税等調整額	693	1,253	10,978
	10,665	14,492	126,961
少数株主利益	63	247	2,172
当期純利益	¥ 15,621	¥ 18,856	\$ 165,191
		円	米ドル (注記3)
1株当たり当期純利益及び配当金(注記2(13))：			
1株当たり当期純利益	¥494.30	¥596.69	\$5.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	596.56	5.23
1株当たり配当金	115.00	130.00	1.14

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結株主資本等変動計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2006年及び2007年12月期

百万円

	発行済 株式総数	株主資本				株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2005年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥46,941	¥(113)	¥73,457
剰余金の配当				(2,370)		(2,370)
当期純利益				15,621		15,621
土地再評価差額金の取崩				(72)		(72)
自己株式の取得					(3)	(3)
株主資本以外の項目の変動額						
2006年12月31日現在の残高	31,667,020	10,374	16,254	60,120	(117)	86,632
剰余金の配当				(3,634)		(3,634)
当期純利益				18,856		18,856
土地再評価差額金の取崩				74		74
自己株式の取得					(2)	(2)
その他				(27)		(27)
株主資本以外の項目の変動額						
2007年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥75,389	¥(120)	¥101,899

百万円

	評価・換算差額等							少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計	新株予約権			
2005年12月31日現在の残高	¥1,109	—	¥(15,572)	¥(74)	¥(14,537)	—	¥1,359	¥60,279	
剰余金の配当								(2,370)	
当期純利益								15,621	
土地再評価差額金の取崩								(72)	
自己株式の取得								(3)	
株主資本以外の項目の変動額	670	(0)	72	10	752	—	(793)	(40)	
2006年12月31日現在の残高	1,779	(0)	(15,500)	(63)	(13,784)	—	566	73,414	
剰余金の配当								(3,634)	
当期純利益								18,856	
土地再評価差額金の取崩								74	
自己株式の取得								(2)	
その他								(27)	
株主資本以外の項目の変動額	(797)	0	(74)	16	(854)	—	175	(679)	
2007年12月31日現在の残高	¥982	—	¥(15,574)	¥(47)	¥(14,639)	—	¥741	¥88,000	

連結財務諸表にかかわる注記があります。

株式会社大塚商会及び連結子会社
2006年及び2007年12月期

千米ドル (注記3)

	発行済 株式総数	株主資本				自己株式	株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金			
2006年12月31日現在の残高	31,667,020	\$90,887	\$142,398	\$526,678	\$(1,028)	\$758,935	
剰余金の配当				(31,837)		(31,837)	
当期純利益				165,191		165,191	
土地再評価差額金の取崩				651		651	
自己株式の取得					(22)	(22)	
その他				(241)		(241)	
株主資本以外の項目の変動額							
2007年12月31日現在の残高	31,667,020	\$90,887	\$142,398	\$660,441	\$(1,051)	\$892,676	

千米ドル (注記3)

	評価・換算差額等							少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計	新株予約権			
2006年12月31日現在の残高	\$15,592	(3)	\$(135,787)	\$(558)	\$(120,756)	—	\$4,958	\$643,137	
剰余金の配当								(31,837)	
当期純利益								165,191	
土地再評価差額金の取崩								651	
自己株式の取得								(22)	
その他								(241)	
株主資本以外の項目の変動額	(6,984)	3	(651)	142	(7,489)	—	1,533	(5,956)	
2007年12月31日現在の残高	\$8,608	—	\$(136,439)	\$(415)	\$(128,246)	—	\$6,492	\$770,922	

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2006年及び2007年12月期

千米ドル
(注記3)

	百万円		2007
	2006	2007	
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥26,350	¥33,597	\$294,324
減価償却費	5,883	5,388	47,209
のれん(負ののれん)償却額	132	(4)	(43)
持分法による投資利益	—	(43)	(382)
退職給付引当金の減少額	(1,666)	(6,331)	(55,462)
貸倒引当金増減額	(81)	60	528
受取利息及び受取配当金	(105)	(137)	(1,206)
支払利息	131	138	1,217
固定資産売却益	—	(28)	(251)
固定資産売却・除却損	267	425	3,726
減損損失	102	446	3,907
投資有価証券評価損	34	93	820
関係会社株式売却益	—	(72)	(634)
関係会社株式評価損	132	238	2,092
持分変動損益	(344)	(23)	(209)
売上債権の増加額	(11,090)	(6,324)	(55,400)
棚卸資産の増加額	(113)	(465)	(4,076)
仕入債務の増加額	5,961	21	185
その他	123	(32)	(283)
小計	25,719	26,946	236,061
利息及び配当金の受取額	102	157	1,379
利息の支払額	(124)	(137)	(1,205)
法人税等の支払額	(11,787)	(10,311)	(90,330)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,909	16,654	145,904
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(2,253)	(2,528)	(22,152)
有形固定資産の売却による収入	206	546	4,789
ソフトウェアの開発による支出	(2,146)	(2,567)	(22,489)
投資有価証券の取得による支出	(2,486)	(279)	(2,450)
投資有価証券の売却による収入	39	—	—
連結子会社株式の売却による収入	—	470	4,122
長期貸付金の貸付による支出	(6)	(428)	(3,755)
長期貸付金の回収による収入	5	16	146
その他	(520)	214	1,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,161)	(4,555)	(39,908)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金を増減額(純額)	50	(350)	(3,066)
長期債務による収入	1,000	200	1,752
長期債務の返済による支出	(891)	(652)	(5,718)
株式の発行による収入	1,008	192	1,681
配当金の支払額	(2,370)	(3,632)	(31,822)
その他	(46)	(28)	(249)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,250)	(4,271)	(37,422)
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	(25)	(220)
現金及び現金同等物の増加額	5,504	7,802	68,352
現金及び現金同等物期首残高	13,891	18,305	160,363
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高(注記10(2))	(1,090)	(732)	(6,421)
現金及び現金同等物期末残高(注記10(1))	¥18,305	¥25,374	\$222,294

連結財務諸表にかかわる注記があります。

1. 連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針の要約

会計原則

株式会社大塚商会（以下、当社という）及び連結子会社の連結財務諸表は日本の会社法、金融商品取引法に従い、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に基づいて作成されたものです。これらの会計原則及び会計慣行は、国際会計基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっています。

また、当該連結財務諸表は、日本国外読者の利便性のために、関東財務局に提出したのから表示を組み換えて作成しています。

当該連結財務諸表は日本以外の国及び管轄区域において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会計慣行に準拠した財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの表示を意図するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の範囲

当社は2006年度において15社、2007年度においては13社の子会社を有しています。当該連結財務諸表においては、2006年度において10社、2007年度においては8社の子会社を連結しています。

2007年12月期における8社の連結子会社は以下のとおりです。

	持株割合
(株) OSK	100.0%
(株) ネットプラン	100.0%
(株) アルファテクノ	100.0%
(株) アルファシステム	100.0%
(株) アルファネット	100.0%
大塚オートサービス(株)	100.0%
(株) ネットワールド	68.3%
(株) 大塚ビジネスサービス	65.0%

(当社及び連結子会社を以下、連結会社と呼称します)

一般的に、持株割合が50%超の会社を「子会社」、20%以上50%以下の会社を「関連会社」としていましたが、持株割合が40%以上50%以下でも実質的に支配していると認められる会社も「子会社」に含め、また持株割合が15%以上20%未満でも経営に重要な影響を与えることができる会社を「関連会社」に含めることとなりました。

上記の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

上記以外の子会社（2006年度5社、2007年度5社）の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金は重要な影響がないため、連結の範囲からは除外しています。

(2007年12月期)

連結子会社である(株)富士見建設と(株)ネットプランは、平成19年4月に(株)富士見建設を存続会社として合併し、社名を(株)ネットプランと変更しました。

大塚資訊科技(股)有限公司は、持分比率の減少及び役員構成の変更により、連結子会社から持分法関連会社に変更しております。

なお、大塚資訊科技(股)有限公司の損益計算書は、2007年度における連結損益計算書に含まれております。

(2) 連結会社間取引等の相殺消去

連結財務諸表作成のために、すべての重要な連結会社間取引、債権債務、未実現損益は相殺消去しています。また、未実現損益の少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分に負担させています。

当社投資と子会社資本の相殺に伴い発生した差額(のれんおよび負のれん)は、5年間で均等償却を行っています。

(3) 非連結子会社及び関連会社株式

2006年度においては5社の非連結子会社及び9社の関連会社、また2007年度においては5社の非連結子会社及び9社の関連会社があります。

2006年度においては1社の持分法適用関連会社、また2007年度においては2社の持分法適用関連会社があります。その他の非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用せず原価法により評価しています。

2007年における2社の持分法適用関連会社は以下のとおりです。

	持株割合
サイオテクノロジー（株）	45.9%
大塚資訊科技(股)有限公司	44.1%

(2007年12月期)

大塚資訊科技(股)有限公司は、持分比率の減少及び役員構成の変更により、連結子会社から持分法関連会社に変更しております。

(4) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(5) 棚卸資産

棚卸資産の評価方法及び評価基準は、以下のとおりです。

商品、保守部品	主として移動平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(6) 金融商品

(a) 有価証券

当社及び連結子会社が保有する有価証券は、2つに分類されます。

・子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社及び関連会社については持分法を適用しています。例外的に、持分法適用の効果に重要性のない特定の非連結子会社及び関連会社については移動平均法による原価法を適用しています。

・その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で処理しています。

時価のないもの：移動平均法による原価法で処理しています。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(b) デリバティブ

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除き、当期の損益として処理しています。

(c) ヘッジ会計

ヘッジ会計に係るデリバティブ取引により生じる評価差額は資産又は負債として繰り延べられ、ヘッジ対象の損益認識時に損益として認識しています。

また、資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、特定の条件を満たす場合には、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減して処理しています。

当社及び連結子会社のヘッジ手段は金利スワップ、先物為替予約及び通貨スワップ、ヘッジ対象は借入金及び買掛金です。

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの逓減並びに金融収支の改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しています。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法の規定に基づく定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については法人税法に定める定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

15～50年

その他 4～6年

また、通常の修繕、維持に係る費用は、発生時の費用で処理しています。

(2007年12月期)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に変更いたしました。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(8) リース会計

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ソフトウェア及びその他の無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、予想販売数量に基づき当期の販売数量に対応する金額を償却しています。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしています。

社内利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっています。

その他の無形固定資産については定額法によっております。

(10) 法人税等

当社及び国内連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されています。

当社及び連結子会社は税効果会計を採用しています。法人税等は資産負債法により決定されております。即ち、繰延税金資産及び繰延税金負債は、税法上の資産負債と連結財務諸表上の資産負債との一時的差異について認識されています。

(11) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。

(12) 退職給付引当金

(a) 退職給付引当金(従業員)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(b) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社6社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(13) 1株当たり当期純利益及び配当金

1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済株式総数を基に計算しています。連結損益計算書に表示されている1株当たり配当金は、各々の年度に対応した利益処分に基づく金額を示しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する発行済みの新株予約権(ストックオプション)がすべて行使されたと仮定して計算しております。

2006年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(14) 消費税

日本の消費税法は、国内のすべての財、サービスの消費に対して均一率の消費税を課しています(一部免税あり)。売上に係る消費税は連結損益計算書の売上高には含めず、負債として処理しています。当社及び国内連結子会社が支払った仕入等に係る消費税についてもまた原価及び費用には含めておらず、これらの売上にかかる消費税と仕入等に係る消費税の相殺後の金額を、流動負債その他に含めています。

(15) 金額表示

百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 米ドル金額

米ドル表示金額は、海外読者の便宜を図るために表示しています。円貨からの換算レートは2007年12月末日の為替相場1ドル=¥114.15で算出していますが、これらの計算は実際に、このレートで円貨が米ドルに交換、決済されたことを示しているものではありません。

4. 投資有価証券及び非連結子会社・関連会社に対する投資

2006年及び2007年12月31日現在、投資有価証券及び非連結子会社・関連会社に対する投資は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	百万円						千米ドル		
	2006			2007			2007		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 > 取得原価									
①株式	¥1,311	¥4,304	¥2,992	¥1,075	¥2,790	¥1,714	\$ 9,423	\$24,446	\$15,022
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	92	151	59	92	119	26	808	1,042	234
	¥1,403	¥4,455	¥3,052	¥1,167	¥2,909	¥1,741	\$10,231	\$25,489	\$15,257
連結貸借対照表計上額 ≤ 取得原価									
①株式	¥ 266	¥ 216	¥ (50)	¥ 468	¥ 383	¥ (84)	\$ 4,100	\$ 3,359	\$ (740)
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	¥ 266	¥ 216	¥ (50)	¥ 468	¥ 383	¥ (84)	\$ 4,100	\$ 3,359	\$ (740)
合計	¥1,670	¥4,672	¥3,001	¥1,635	¥3,293	¥1,657	\$14,331	\$28,848	\$14,516

(2) 2006年及び2007年12月31日に終了する連結会計年度中に売却したその他有価証券

	百万円						千米ドル		
	2006			2007			2007		
	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損の 合計
	¥38	¥1	—	—	—	—	—	—	—

(3) 時価のない主な有価証券の内容

	百万円						千米ドル		
	2006			2007			2007		
	連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額		
その他有価証券									
非上場株式			¥713			¥866			\$7,586
優先出資証券			10			—			—
投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合 への出資			303			276			2,418

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	百万円				千米ドル	
	2006		2007		2007	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超
その他	¥10	—	—	—	—	—
合計	¥10	—	—	—	—	—

5. デリバティブ取引

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

ただし、デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……先物為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象……買掛金、借入金

先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2006年及び2007年12月31日現在のデリバティブ取引の内訳は次のとおりです。

通貨関連

	百万円			
	2006			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
通貨スワップ買建米ドル	¥266	—	¥279	¥13

	百万円			
	2007			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
通貨スワップ買建米ドル	—	—	—	—

	千米ドル			
	2007			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
通貨スワップ買建米ドル	—	—	—	—

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

6. 棚卸資産

2006年及び2007年12月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
商品・保守部品	¥15,797	¥16,072	\$140,804
仕掛品	655	737	6,456
貯蔵品	108	114	998
	¥16,561	¥16,923	\$148,260

7. 銀行からの短期借入金と長期債務

2006年及び2007年12月31日現在の銀行からの短期借入金の平均金利は、それぞれ1.14%と1.45%となっています。

2006年及び2007年12月31日現在の長期債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
銀行からの長期借入金 利率0.83%から1.87%	¥3,204	¥2,751	\$24,102
	3,204	2,751	24,102
1年以内返済予定分	(622)	(2,621)	(22,963)
	¥2,581	¥ 130	\$ 1,138

2007年12月31日現在、長期債務の各年度に返済する金額は以下のとおりです。

12月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2008年	¥2,621	\$22,963
2009年	40	350
2010年	40	350
2011年	40	350
2012年	10	87
	¥2,751	\$24,102

8. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び特定の連結子会社は、退職給付型の制度として、確定給付企業年金基金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けておりましたが、確定給付企業年金基金については2007年7月1日より確定拠出年金及び規約型確定給付企業年金へと移行しております。

なお、本移行に伴い、当連結会計年度において、特別利益として退職給付制度移行益4,298百万円を計上しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (2006年及び2007年12月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
退職給付債務	¥(40,623)	¥ (29,317)	\$ (256,834)
年金資産	42,723	39,741	348,151
	2,099	10,423	91,317
未認識過去勤務債務	(6,389)	(5,698)	(49,920)
未認識数理計算上の差異	(683)	(3,351)	(29,357)
	(4,973)	1,374	12,040
前払年金費用	3,134	2,690	23,571
退職給付引当金	¥ (8,107)	¥ (1,316)	\$ (11,531)

(注) 2006年及び2007年12月31日現在の連結貸借対照表の退職給付引当金残高にはそれぞれ441百万円、504百万円(4,415千米ドル)の役員退職慰労引当金を含んでいます。

(3) 退職給付費用の内訳 (2006年1月から2006年12月まで、及び2007年1月から2007年12月まで)

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
勤務費用	¥3,028	¥ 2,731	\$ 23,926
利息費用	563	525	4,606
期待運用収益	(1,108)	(1,240)	(10,866)
過去勤務債務の費用処理額	(690)	(690)	(6,050)
数理計算上の差異の費用処理額	328	11	103
確定拠出年金への掛金支払額	—	377	3,309
臨時に支払った割増退職金	126	188	1,649
退職給付費用(純額)	¥2,246	¥ 1,903	\$ 16,677
退職給付制度移行益	—	¥(4,298)	\$(37,658)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (2006年及び2007年12月31日現在)

	2006	2007
1. 割引率	1.5%	1.5%
2. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
4. 過去勤務債務の処理年数	12年	12年
5. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年	翌連結会計年度より12年

9. 法人税等

(2006年12月期)

繰延税金資産及び繰延税金負債を計算するために使われる法定実効税率は、2006年12月31日現在で40.7%です。

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(40.5%)との差異の原因となった主な項目別の内訳につきましては、差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(2007年12月期)

繰延税金資産及び繰延税金負債を計算するために使われる法定実効税率は、2007年12月31日現在で40.7%です。

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(43.1%)との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりです。

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	0.6%
住民税均等割	0.4%
評価性引当額の増減額	1.7%
情報基盤強化税制による減税	△0.4%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%

2006年及び2007年12月31日現在で、繰延税金資産・負債の重要な構成要素は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 244	¥ 299	\$ 2,626
未払事業税等	537	753	6,605
賞与引当金	1,076	1,111	9,736
退職給付引当金	3,271	537	4,706
役員退職慰労引当金	192	205	1,802
減損損失	653	781	6,846
ソフトウェア開発費	347	1,240	10,870
未実現利益の消去	460	420	3,683
その他	921	1,050	9,203
繰延税金資産合計	7,704	6,401	56,081
評価性引当額	(231)	(823)	(7,213)
差引：繰延税金資産	7,473	5,578	48,867
繰延税金負債			
プログラム準備金	1,432	1,035	9,072
前払年金費用	1,284	1,097	9,616
有価証券評価差額	1,221	674	5,908
その他	16	19	167
繰延税金負債合計	3,955	2,826	24,764
繰延税金資産(純額)	¥3,518	¥2,751	\$24,103

10. キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物は次のとおりです。

	2006	百万円 2007	千米ドル 2007
現金・預金及びその他の現金等価物	¥18,421	¥24,785	\$217,131
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(116)	(105)	(919)
その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	—	694	6,082
現金及び現金同等物	¥18,305	¥25,374	\$222,294

(2) 2006年度に連結子会社から持分法関連会社となったサイオステクノロジー(株)、及び2007年度に連結子会社から持分法関連会社となった大塚資訊科技(股)有限公司の資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。

(2006年12月期)

サイオステクノロジー(株)の資産及び負債の主な内訳

	百万円	千米ドル
流動資産	¥2,825	\$24,756
(うち、現金・預金)	(1,090)	(9,554)
固定資産	2,437	21,350
資産合計	5,263	46,107
流動負債	1,454	12,738
固定負債	1,055	9,249
負債合計	¥2,509	\$21,987

(2007年12月期)

大塚資訊科技(股)有限公司の資産及び負債の主な内訳

	百万円	千米ドル
流動資産	¥1,179	\$10,332
(うち、現金・預金)	(732)	(6,421)
固定資産	145	1,277
資産合計	1,325	11,610
流動負債	256	2,246
固定負債	16	140
負債合計	¥ 272	\$ 2,386

11. 後発事象

(1) 剰余金の配当

2007年12月31日に終了した事業年度に関する剰余金の配当について、以下のとおり2008年3月27日の定時株主総会において承認されました。

剰余金の配当	百万円	千米ドル
配当金(一株につき¥130.00)	¥4,108	\$35,990

12. リース取引

2006年及び2007年12月31日時点の取得価額、減価償却累計額及び期末帳簿価額は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
取得価額	¥6,586	¥6,152	\$53,895
減価償却累計額	(3,630)	(3,543)	(31,043)
期末帳簿価額	¥2,955	¥2,608	\$22,852

2006年及び2007年12月31日時点のファイナンス・リースに係る未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
1年内	¥1,127	¥ 998	\$ 8,746
1年超	1,871	1,652	14,474
	¥2,999	¥2,650	\$23,220

2006年及び2007年12月31日に終了する事業年度中の支払リース料、減価償却費、支払利息は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
支払リース料	¥1,317	¥1,311	\$11,490
減価償却費	1,246	1,254	10,989
リース資産減損勘定の取崩額	0	—	—
支払利息	65	59	523

減価償却費はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によって計算されています。

2006年及び2007年12月31日時点のオペレーティング・リースの未経過リース料期末残高の総額は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
1年内	¥ 475	¥ 761	\$ 6,675
1年超	711	2,088	18,292
	¥1,187	¥2,850	\$24,967

13. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行っています。再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として純資産の部に計上しています。再評価の価格は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号及び第4号に定める価格に合理的な調整を行って算出しています。なお、再評価は1回のみ認められています。再評価を行った土地の各期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っている金額は、2006年12月期が1,509百万円であり、2007年12月期が1,212百万円(10,626千米ドル)です。

14. 担保資産

2006年及び2007年12月31日現在、買掛金・支払手形と借入金に対する担保明細は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
定期預金	¥ 11	¥5	\$43
土地	535	—	—
建物	653	—	—
	¥1,199	¥5	\$43

15. 研究開発費

2006年及び2007年12月31日に終了する事業年度中の製造原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、それぞれ839百万円、829百万円(7,263千米ドル)です。

16. セグメント情報

2006年及び2007年12月31日に終了する事業年度の当社と連結子会社の事業の種類別セグメント情報は要約すると次のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	百万円					連結
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	
2006						
純売上:						
外部顧客に対する売上高	¥263,425	¥168,701	¥1,490	¥433,617	¥ —	¥433,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	106	234	2,505	2,845	(2,845)	—
	263,531	168,935	3,996	436,463	(2,845)	433,617
営業費用	242,772	156,731	3,915	403,419	4,039	407,459
営業利益	¥ 20,758	¥ 12,204	¥ 80	¥ 33,044	¥ (6,885)	¥ 26,158
資産、減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	¥ 90,523	¥ 69,290	¥2,029	¥161,843	¥27,513	¥189,357
減価償却費	2,938	2,187	29	5,155	727	5,883
減損損失	68	34	—	102	(0)	102
資本的支出	2,171	2,115	7	4,294	210	4,504
2007						
純売上:						
外部顧客に対する売上高	¥279,753	¥187,358	¥2,370	¥469,481	¥ —	¥469,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	96	284	2,358	2,738	(2,738)	—
	279,850	187,642	4,728	472,220	(2,738)	469,481
営業費用	255,445	174,873	4,587	434,906	4,523	439,430
営業利益	¥ 24,404	¥ 12,769	¥ 140	¥ 37,314	¥ (7,262)	¥ 30,051
資産、減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	¥ 88,233	¥ 74,147	¥2,036	¥164,417	¥35,966	¥200,383
減価償却費	2,529	2,098	24	4,651	737	5,388
減損損失	4	5	304	314	131	446
資本的支出	2,215	1,712	14	3,942	1,153	5,095

	千米ドル					
	2007					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上:						
外部顧客に対する売上高	\$2,450,754	\$1,641,332	\$20,764	\$4,112,851	\$ —	\$4,112,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	844	2,491	20,657	23,993	(23,993)	—
	2,451,599	1,643,824	41,421	4,136,844	(23,993)	4,112,851
営業費用	2,237,805	1,531,960	40,191	3,809,957	39,628	3,849,585
営業利益	\$ 213,793	\$ 111,864	\$ 1,229	\$ 326,887	\$(63,621)	\$ 263,265
資産、減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	\$ 772,959	\$ 649,559	\$17,843	\$1,440,362	\$315,079	\$1,755,441
減価償却費	22,155	18,383	213	40,752	6,456	47,209
減損損失	38	49	2,663	2,752	1,155	3,907
資本的支出	19,404	15,000	128	34,533	10,108	44,641

注記

1. 事業区分は、当社の事業目的に従って区分しています。

2. 各事業区分の主要な内容

システムインテグレーション事業	総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア開発、その他関連サービスの提供
サービス&サポート事業	総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業
その他の事業	建築、自動車(修理・販売)、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の主要な内容は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
配賦不能営業費用	¥ 6,923	¥ 7,326	\$ 64,184
全社資産	29,214	37,262	326,437

配賦不能営業費用は、親会社の一般管理部門にかかわる費用です。

全社資産は、親会社の余剰資金、長期投資(投資有価証券)及び一般管理部門にかかわる資産です。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の減価償却費及び増加額を含んでいます。

(2) 全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しています。

(3) 本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社大塚商会 取締役会 宛

我々は、添付の株式会社大塚商会及び連結子会社の2007年12月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表、並びにこれらに関連する2007年12月31日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。我々の責任は、我々の監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。株式会社大塚商会及び連結子会社の2006年12月31日現在及び同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、これらの財務諸表に対する2007年3月29日付の無限定適正意見を表明した他の監査人によって監査が実施された。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に従って監査を実施した。これらの監査基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかについて合理的保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め、連結財務諸表全体としての表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見によれば、上記の財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の2007年12月31日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了した会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示している。

添付の2007年12月31日をもって終了した会計年度の連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、単に読者の便宜のため表示したものである。我々の監査は、当該米ドル金額への換算を含んでおり、我々の意見によれば、当該換算は注記3に述べられている方法により行われている。

新日本監査法人

2008年3月27日

本監査報告書は、OTSUKA CORPORATION Annual Report 2007に掲載されている“Report of Independent Auditors”を翻訳したものです。